

第2回 公共施設再配置計画 策定検討委員会

(当日説明資料2)

平成28年11月29日

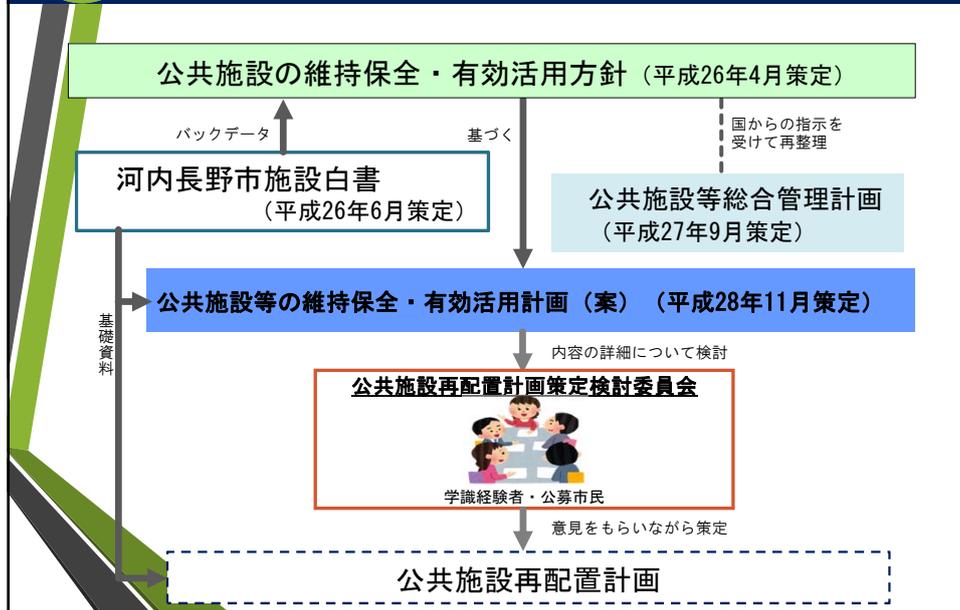


議 事

- 2.公共施設等の維持保全・有効活用計画（案）について
- 3.施設評価の結果の詳細について（市域施設）

2.

公共施設等の維持保全・有効活用計画（案） について



公共施設等の維持保全・有効活用計画（案）

序章 はじめに

第1章 公共施設等の維持保全・有効活用計画について

第2章 公共施設等の現状と課題

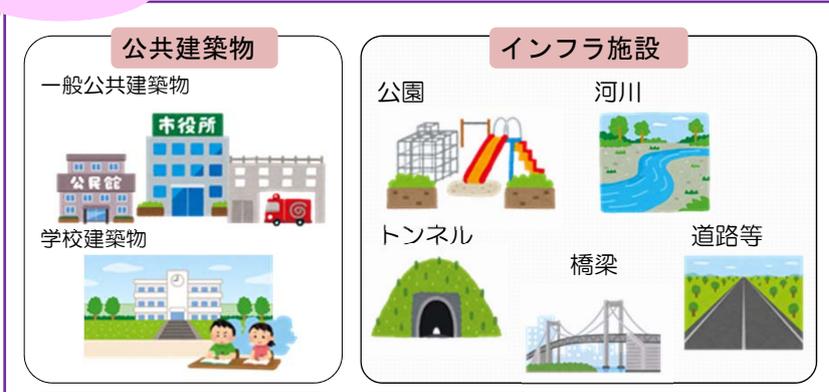
第3章 公共施設マネジメントへの取組み

第4章 一般公共建築物の分類と施設評価・目標

第5章 本計画策定に基づく取組み

第1章 公共施設等の維持保全・有効活用計画について

対象施設

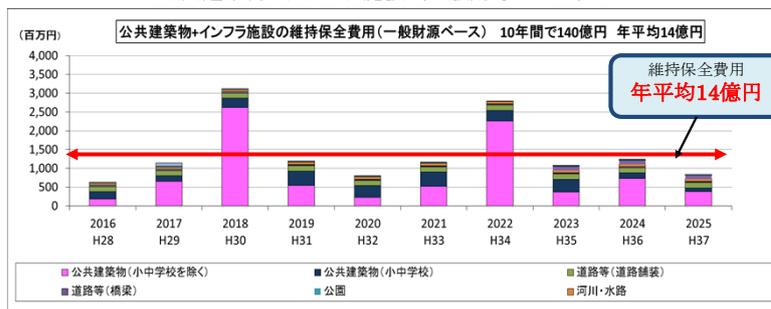


計画期間

10年間（平成28年度から平成37年度）

第2章 公共施設等の現状と課題

■ 今後10年間で公共施設等の維持保全及び更新に必要な経費（推計）
 < 公共建築物+インフラ施設（一般財源ベース） >



| 年度 | 2016 H28 | 2017 H29 | 2018 H30 | 2019 H31 | 2020 H32 | 2021 H33 | 2022 H34 | 2023 H35 | 2024 H36 | 2025 H37 | 年平均 |
|-------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------|
| 公共建築物（小中学校を除く） | 178 | 650 | 2,623 | 547 | 231 | 520 | 2,253 | 363 | 724 | 380 | 847 |
| 公共建築物（小中学校） | 200 | 154 | 247 | 382 | 307 | 379 | 293 | 347 | 155 | 102 | 257 |
| 道路等（道路舗装） | 135 | 135 | 135 | 135 | 135 | 135 | 135 | 135 | 135 | 135 | 135 |
| 道路等（橋梁） | 27 | 27 | 27 | 27 | 27 | 27 | 27 | 27 | 27 | 27 | 27 |
| 公園 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| 河川・水路 | 60 | 60 | 60 | 60 | 60 | 60 | 60 | 60 | 60 | 60 | 60 |
| 下水道（雨水管路） | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 100 | 100 | 100 | 30 |
| 下水道（汚濁浄化センター） | 20 | 20 | 20 | 20 | 20 | 20 | 20 | 20 | 20 | 20 | 20 |
| 下水道（コミュニティプラント解体） | 0 | 93 | 0 | 12 | 8 | 19 | 0 | 16 | 9 | 0 | 16 |
| 一般財源合計 | 631 | 1,149 | 3,123 | 1,194 | 799 | 1,169 | 2,798 | 1,079 | 1,240 | 835 | 1,402 |

財政的な検討からの課題

■インフラ施設（一般財源ベース） ＜市民生活に必要不可欠＞

維持保全費用
年平均3億円

公共施設等の維持保全・更新に
充てることのできる平均年額
8.34億円

差引
5.34億円

■公共建築物（一般財源ベース）

維持保全費用
年平均1.1億円

5.66億円
不足！

公共建築物での対応課題

延床面積の約**51.4%**削減が必要
(248,869㎡×51.4%=127,918㎡)

困難！

参考＝公共建築物に係る維持管理費及び更新経費の推移と推計（経費算出の前提条件）

現在保有している公共施設を全て将来も継続して保有した場合の必要経費を算出するため、下表のように更新や改修、修繕の周期と単価を設定しています。しかしながら、今後、新しい技術導入やノウハウの蓄積、現地調査の結果を踏まえて、定期的な見直しを実施します。

●更新（建替）及び大規模改修周期の設定

| 構造種別 | 更新（建替） | 大規模改修 |
|------------------------------------|--------|--------|
| 鉄筋コンクリート造(RC)、 鉄骨鉄筋コンクリート造(SRC) | 建築後60年 | 建築後30年 |
| 鉄骨造(S) | 建築後50年 | 建築後20年 |
| 木造(W) | 建築後50年 | 建築後20年 |
| コンクリートブロック造(CB) | 建築後50年 | 建築後20年 |

●更新（建替）及び大規模改修事業費 ・事業費ベースで算出（国庫補助金、交付金、 起債などは考慮しない工事費総額）

●試算条件

- 国が示す新営単価をベースに、建物分類、建物構造、工事内容や工事部位を考慮し、補正した単価/㎡を採用

●更新（建替）及び大規模改修等単価

- 新営単価を建物分類による補正単価を設定の上、更新（建替）

| 分類 | (A) 新営 単価 | (B) 建物分類補正值 |
|-----------------------------|----------------|-------------|
| 庁舎、公民館、ラブラーホール、保育所、 消防施設 | 302,000 円/㎡ | 1.00 |
| コミュニティセンター | | 1.10 |
| キッズ | | 1.05 |
| 幼稚園、旧小学校 | | 0.85 |
| 市営住宅 | | 0.75 |
| スポーツ施設、宿泊施設、給食センター | | 0.90 |
| 処理場 | | 2.00 |

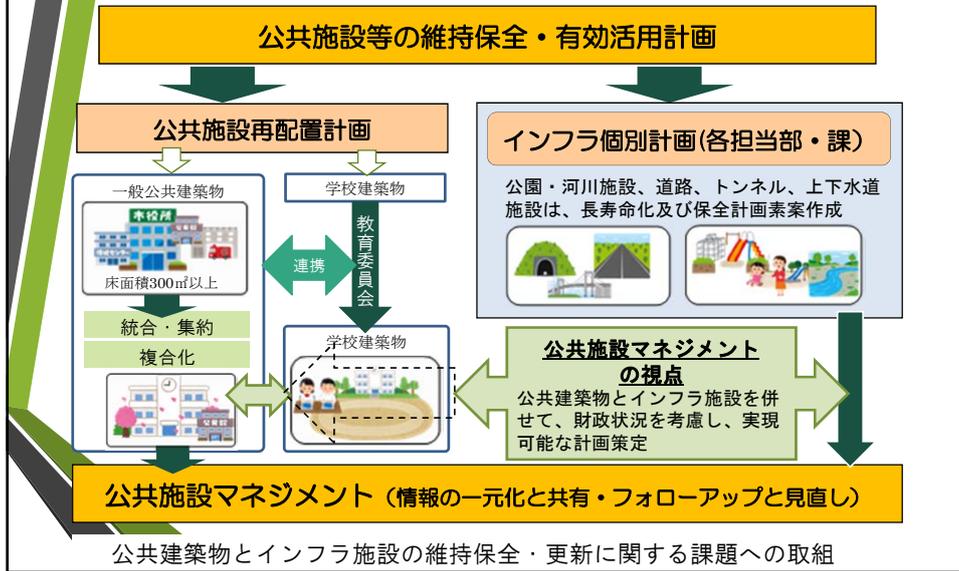
- 修繕単価【予防保全単価（基準単価×建物分類補正值×
部位別補正率×修繕単価補正率）で算出】

- 構造別耐用年数・標準工事から見た更新（建替）及
び大規模改修単価補正值

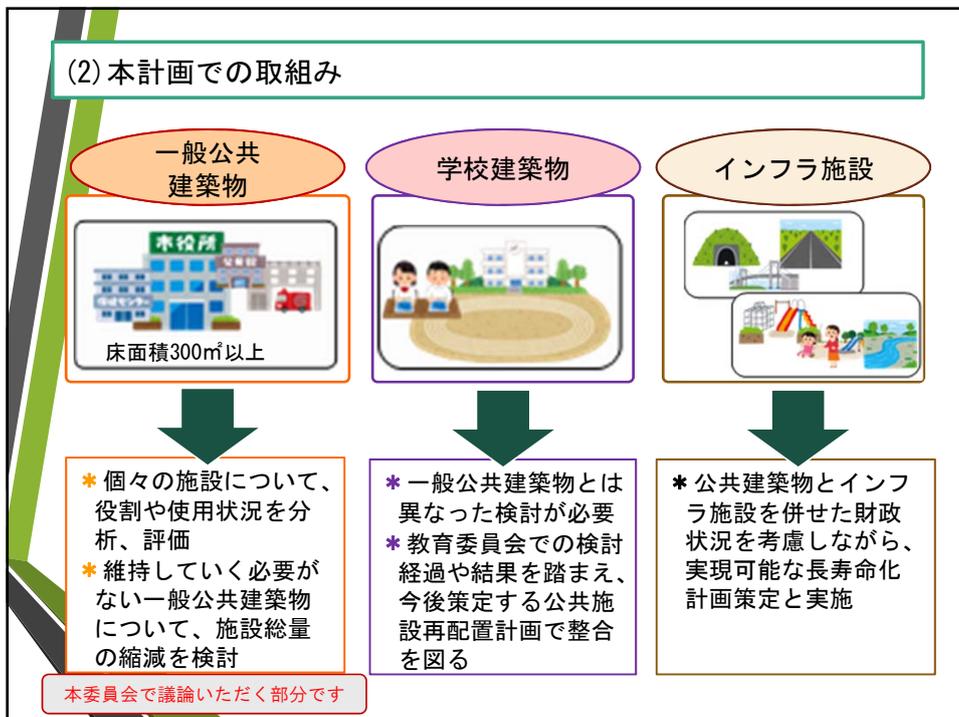
| 構造 | 更新耐用年数 | 大規模改修耐用年数 | 新営単価RCに対する補正 | |
|------|--------|-----------|--------------|--------------|
| | | | 構造別更新単価補正 | 構造別大規模改修単価補正 |
| RC | 60 | 30 | 1.20 | 0.70 |
| RC・S | 60 | 30 | 1.20 | 0.70 |
| SRC | 60 | 30 | 1.20 | 0.70 |
| S | 50 | 20 | 1.15 | 0.60 |
| W | 50 | 20 | 1.15 | 0.60 |
| CB | 50 | 20 | 1.15 | 0.60 |

第3章 公共施設マネジメントへの取組み

(1) 公共建築物とインフラ施設の維持保全・更新に関する課題への取組



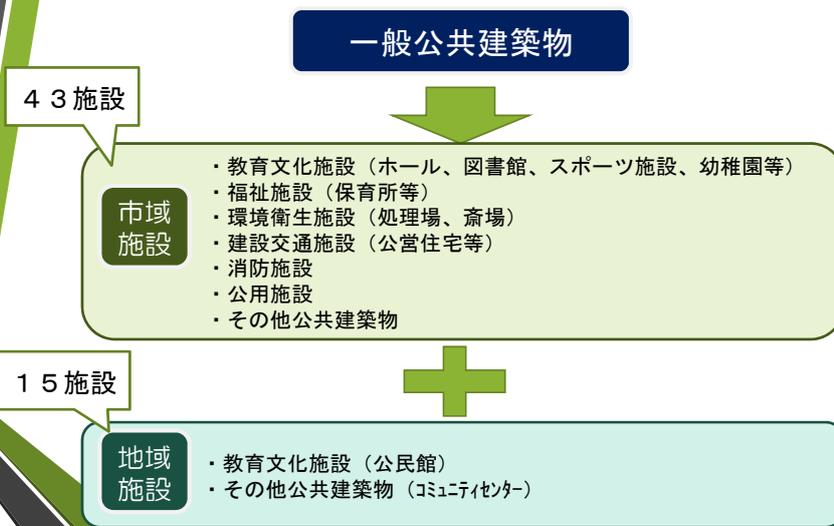
(2) 本計画での取組み





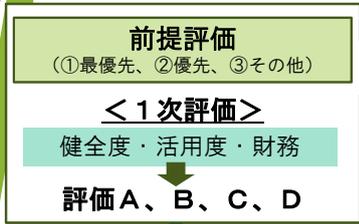
第4章 一般公共建築物の分類と施設評価・目標

(1) 一般公共建築物の分類



(2) 施設評価の概要

施設評価全体のイメージ



優先度評価

建築物の性格・位置付けから
偏差値化

| 評価 | 内容 | 備考 |
|-----|----------------------|---------------------------------------|
| 最優先 | 市庁舎、消防署、小中学校 | 災害時の防災拠点 |
| 優先 | 幼稚園、保育所、保健センターなど | 生活を営む上で必要な施設 福祉サービス、災害時に支援機能を有する施設 |
| その他 | 文化施設、社会教育施設、スポーツ施設など | 趣味や娯楽、健康増進など 生活の質の向上に寄与 |

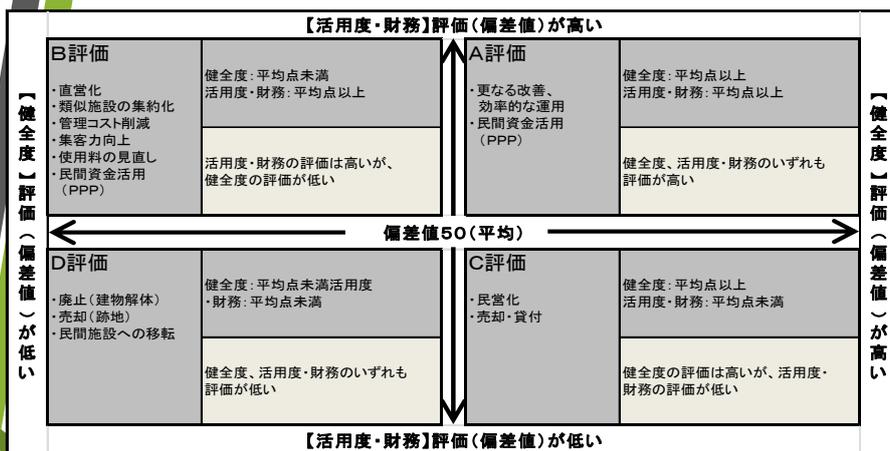
【1次評価まとめのイメージ】

1次評価

| 大項目 | 中項目 | 評価項目 |
|-------|--------------------|--------------------------------------|
| 1.健全度 | (1)築年数評価 | 築年数を偏差値化 |
| | (2)劣化度数評価 | 実態調査に基づく劣化状況の点数を偏差値化（平成28年度調査中） |
| 2.活用度 | (1)優先度評価 | 公共建築物としての必要性や公益性を勘案し、マネジメントの優先度を偏差値化 |
| | (2)稼働率評価 | 利用件数÷可能コマ数を偏差値化 |
| | (3)利用者数評価 | 利用者数÷全市民人口を偏差値化 |
| 3.財務 | (1)利用者負担額評価 | 利用者1人当たりの利用料を偏差値化 |
| | (2)市民一人当たりの負担額評価 | 各施設の年間光熱水費÷全市民人口を偏差値化 |
| | (3)建物1㎡当たりの光熱水費額評価 | 各施設の年間光熱水費÷各施設延床面積を偏差値化 |
| | (4)ライフサイクルコスト評価 | 今後10年間の維持保全・更新費÷各施設延床面積を偏差値化 |

【1次評価まとめのイメージ】

1次評価



2次評価

| 大項目 | 中項目 | 評価項目 |
|-------|-----------|---|
| 1.公共性 | (1) 公益性 | ①設置目的の意義が低下していないか ②サービス内容が設置目的に即しているか ③利用実態が設置目的に即しているか |
| | (2) 必要性 | ①市が自ら運営主体として関与すべき施設か ②法律等により設置が義務付けされている施設か |
| 2.有効性 | (1) 利用度 | ①定員等に対する充足率はどうか ②今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか |
| | (2) 互換性 | ①施設の利用実態から利用圏域はどうか ②利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか |
| 3.代替性 | 民間参入への可能性 | ①民営化が可能な施設か ②管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か ③民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか |

3次評価 【総合評価】

【建物評価】

| | |
|---------------|---|
| 現状維持 | 今後5年程度は既存の施設を現状の規模のまま維持し、必要な修繕等を行いながらサービスを提供する。 |
| 再編 (改修・更新) | 既存施設を継続して利用するが、利用状況等を踏まえ、(大規模)改修や更新、建替えにより規模を縮小・拡大する。あるいは、用途変更などのため、(大規模な)模様替えのための工事を行う。 ・今後5年程度以内に改修・更新を行う必要がある。 ・今後5年程度以内に工事を行う必要があり、概ね3年程度以内にその具体的な取組みを決定する。 |
| 再編 (処分) | 利用状況や老朽化の状況を踏まえ、今後5年程度以内に次の措置をとる。 1. 施設を廃止(解体)する。 2. 施設全体を他の用途に転用する。(建物の継続使用が改修をせずに可能な場合) 3. 民間への譲渡(売却)又は貸付を行う。 4. 利用が地域に限定している場合、地域へ移譲する。 |

【機能評価】

| | |
|---------------|--|
| 現状維持 | 今後5年程度は現在の機能(サービス)を維持する。 |
| 再編 (改善) | 活用度(利用者数や稼働率、サービス内容など)や財務(維持保全経費や市(市民)の負担額)を踏まえると、改善が必要であり、今後5年程度以内にその具体的な取組みを行う。 |
| 再編 (統合・集約) | 1. 同じ施設分類で同様のサービスを提供する施設同士で機能の統廃合を行う。【統廃合】 2. 施設分類が異なるが、施設同士で機能の複合化により集約する。【集約化】 3. 施設分類が異なるが、同様のサービスを提供する施設のうち、供用が可能な建物やスペースを複合化により共用する。【共用化】 4. 施設が比較的新しく、スペースに余裕がある場合に古い施設の機能を取り入れて多目的化する。【多目的化】 |
| 再編 (廃止) | 設置目的や利用状況、収支状況等を踏まえ、機能を廃止する。機能の移転先が明確な場合は廃止ではなく、再編(統合・集約)とする。 |

総括評価
【建物評価と機能評価】

【全施設（市域施設＋地域施設）】

| 建物の評価⇒ ↓機能の評価 | 現状維持 | 再編 (改修・更新) | 再編 (処分) | 建物評価 合計 |
|------------------|------|---------------|------------|------------|
| 現状維持 | | | | |
| 再編 (改善) | | | | |
| 再編 (統合・集約) | | | | |
| 再編 (廃止) | | | | |
| 機能評価合計 | | | | |

施設評価の結果

【全施設（市域施設＋地域施設）】

| 建物の評価⇒ ↓機能の評価 | 現状維持 | 再編 (改修・更新) | 再編 (処分) | 建物評価 合計 |
|------------------|------|---------------|------------|------------|
| 現状維持 | 11 | 2 | 0 | 13 |
| 再編 (改善) | 17 | 8 | 0 | 25 |
| 再編 (統合・集約) | 6 | 10 | 2 | 18 |
| 再編 (廃止) | 0 | 0 | 2 | 2 |
| 機能評価合計 | 34 | 20 | 4 | 58 |

総括評価のイメージ図

| 建物の評価⇒ ↓機能の評価 | 現状維持 | 再編（改修・更新） | 再編（処分） |
|------------------|---|---|---|
| 現状維持 | 現状のまま維持  | 改修・改善  | 他施設に複合化・機能移転 や集約  |
| 再編（改善） |  利用度UP、維持費削減、 料金改定 | 不役所 改修・改善 維持費削減、 料金改定 | 他施設に複合化・機能移転 や集約  |
| 再編（統合・ 集約） | 統合、機能集約  | 複合化・機能集約  | 他施設に複合化・機能移転 や集約  |
| 再編（廃止） | 貸付・売却 | 解体・貸付・売却 | 解体・貸付・売却 |

総括評価のイメージ図

施設評価から見た縮減額と必要縮減延床面積



一般公共建築物58施設+学校建築物
延床面積248,669㎡
維持管理費11億円/年

【今後10年間に公共建築物に要する維持更新費の推計】一般財源ベース集計表 単位：百万円

| | H28-2016 | H29-2017 | H30-2018 | H31-2019 | H32-2020 | H33-2021 | H34-2022 | H35-2023 | H36-2024 | H37-2025 | H28-H37計 |
|---------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 一般公共建築物 | 178 | 650 | 2,623 | 547 | 231 | 520 | 2,253 | 363 | 724 | 380 | 8,470 |
| 学校建築物 | 200 | 154 | 247 | 382 | 307 | 379 | 293 | 347 | 155 | 102 | 2,567 |
| 一般財源合計 | 379 | 804 | 2,871 | 929 | 538 | 899 | 2,546 | 711 | 879 | 482 | 11,037 |

施設評価

一般公共建築物を58施設から44施設に
延床面積で5,818㎡の縮減



一般公共建築物44施設+学校建築物
延床面積242,851㎡
維持管理費10.7億円/年

【今後10年間に公共建築物に要する維持更新費の推計（施設評価による縮減施設を縮減後）】

| | H28-2016 | H29-2017 | H30-2018 | H31-2019 | H32-2020 | H33-2021 | H34-2022 | H35-2023 | H36-2024 | H37-2025 | H28-H37計 |
|---------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 一般公共建築物 | 165 | 639 | 2,559 | 531 | 229 | 500 | 2,201 | 301 | 699 | 325 | 8,148 |
| 学校建築物 | 200 | 154 | 247 | 382 | 307 | 379 | 293 | 347 | 155 | 102 | 2,567 |
| 一般財源合計 | 366 | 793 | 2,806 | 913 | 536 | 879 | 2,494 | 648 | 854 | 427 | 10,715 |

延床面積5,818㎡に縮減しても
年5.36億円不足

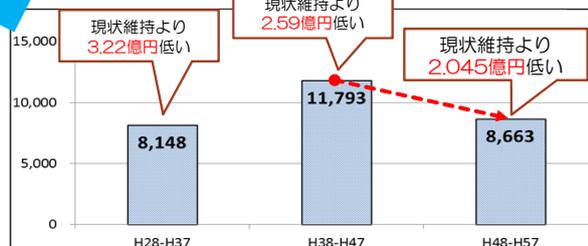
財政から見た縮減必要額と施設評価から見た縮減額

- 現在ある公共建築物のうち、施設評価により縮減するとした施設を縮減実施した場合に必要な維持保全費の推計

【現時点で保有する公共建築物を今後も維持する場合】
(百万円)



早く縮減を始めるほど
効果が大きい



【施設評価で縮減とした施設のみを縮減した場合に必要な維持更新費】
(百万円)

(4) 本計画への考え方と整理

- ① 公共施設等のうち、一般公共建築物以外の**インフラ施設と学校建築物に要すると試算している必要額は確保**します。
- ② 一般公共建築物58 施設を対象に施設評価を行い、**維持していく施設と縮減していく施設を具体化**します。
- ③ 58 施設のうち、市庁舎、文化会館、市民交流センター、図書館に必要となる予算は、「**公共施設維持改修基金**」で、河内長野荘は「**普通建設基金**」で対応します。
- ④ 58施設から基金で対応するとした5施設を除く53施設のうち、施設評価結果により、**14施設を縮減**します。

充当可能額
年8.34億円

必要額年8.24億円

(インフラ施設3億円、学校建築物2.56億円、施設評価後の一般公共建築物に必要な2.67億円)

考え方と整理イメージ

●インフラ施設



適切で計画的な維持保全より、長寿命化を図り、毎年度の維持保全費を縮減（現時点での必要額**3億円/年**）

●公共建築物

<一般公共建築物（58施設）>



必要な維持管理費
10年間で84.7億円 **(8.47億円/年)**

<学校建築物>



必要な維持管理費
10年間で25.6億円 **(2.56億円/年)**

①毎年度の予算で対応
(②以外の53施設)
必要な維持管理費**2.99億円/年**

②基金で対応（5施設）
* 市庁舎、文化会館、市民交流センター、
図書館の4施設の維持管理費
＝公共施設維持改修基金で対応
* 河内長野荘の維持管理費
＝普通建設基金で対応

教育委員会で
学校の将来を
検討

施設評価

* 維持管理する施設=**58施設⇒44施設**（延床面積で5,818㎡縮減）
* 維持保全費=10年間で**29.9億円⇒26.7億円**（3.2億円縮減）
（年間3200万円縮減、必要額=2.99億円/年⇒2.67億円/年）

(5) 本計画の目標

平成37年度までに、施設評価により縮減するとした**14施設**、**延床面積5,818㎡**の縮減に取り組む

施設評価で今後も維持していく一般公共施設 (58⇒44施設)

維持改修基金等の基金での対応施設 (うち5施設)

市庁舎、文化会館、市民交流センター、図書館、河内長野荘

施設評価で縮減とした施設 (14施設)

児童療育支援プラザ、市民公益活動支援センター (るーぷらざ)、
滝畑レイクパーク、公民館8館、フォレスト三日市 (窓口センター)、
清見台地域福祉センター、小山田地域福祉センター

※フォレスト三日市 (窓口センター)、清見台地域福祉センター、小山田地域福祉センターは、同建物内に存続する施設が存在するため、運営費には影響があるが、建物としての維持保全費への影響が少ないため、縮減延床面積には計上していない。

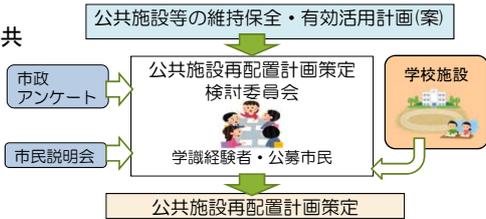
※児童療育支援プラザは、建物を市が所有し民間業者に貸付しているもので、市の直営ではない。

(5) 本計画策定に基づく取組

本計画策定後、次の段階へ

公共建築物

検討委員会における、一般公共建築物の再配置についての審議、答申を参考に再配置計画を策定



インフラ施設

維持保全・更新の必要な施設の調査を踏まえ、公共施設マネジメントの視点から、各担当課において実現可能な長寿命化計画を策定

公共施設マネジメントの実施

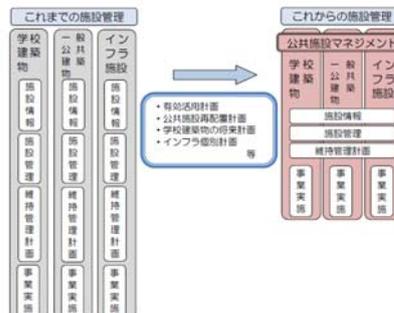
一元管理

一般公共建築物 学校建築物 公園施設 道路・河川施設 上下水道施設



情報の一元管理と共有により、公共施設マネジメントの実施

情報の共有化



フォローアップ

公共施設等の維持保全・有効活用計画(案)
目標：一般公共建築物の延床面積を10年間で5,818㎡縮減

公共施設再配置計画

学校施設の状況変化

条件変化に
対応した見
直し

インフラ施設の状況変化

5年ごとの定期見直し

公共施設再配置計画の見直し

本計画とその他の取組み関係

目 標

- 持続可能で新たなニーズに対応した公共施設づくり
- 持続可能な財源構造の確保

取組みの3つの柱

公共施設等の最小化、最適化

⇒ 総量削減、適正配置、長寿命化

- ・ 公共施設の維持保全・有効活用方針
- ・ 公共施設等総合管理計画
- ・ 公共施設等の維持保全・有効活用計画

保有資産の有効活用の実施

- ・ 資産の有効活用基本方針（平成27年9月）
- ⇒ 未利用財産の売却、貸付け
- ⇒ 無償貸付の有償化、使用許可から貸付けへの移行
- ⇒ 新たな財源の確保と投資
- ⇒ 担当課での意識改革と取組

施設の適切な維持管理の実施

- ⇒ 公共建築物維持管理マニュアル作成と研修
- ・ 職員による適切な維持管理
- ・ 光熱水費の削減、長寿命化

事後保全から予防保全へ移行

- ⇒ 施設管理の一元化と共有化
- ・ 毎年度修繕費などの平準化、削減

全職員での取組み推進

- 1 資産の有効活用基本方針（守る財産管理から活用する財産管理）
- 2 維持管理マニュアル（先ずは建物）
- 3 職員研修・説明会
- 4 民間技術・ノウハウ・資金活用・・・民間でできるものは民間へ
（1）民間を活用した制度の導入
（2）民間等譲渡の検討
- 5 広域的な検討

ここまでが計画（案）です

ここからは施設評価の内容について説明します。

3 施設評価の結果と詳細（市域施設）

(1) 一般公共建築物の分類

施設の種類

一般公共建築物

市域
施設

- ・教育文化施設（ホール、図書館、スポーツ施設、幼稚園等）
- ・福祉施設（保育所等）
- ・環境衛生施設（処理場、斎場）
- ・建設交通施設（公営住宅等）
- ・消防施設
- ・公用施設
- ・その他公共建築物

地域
施設

- ・教育文化施設（公民館）
- ・その他公共建築物（コミュニティセンター）

市域施設一覧

| 施設名称 | 施設名称 |
|----------------------------|----------------------------|
| 1 千代田台保育所 | 25 市庁舎 |
| 2 子ども子育て総合センター（あいっく） | 26 河内長野駅前市民センター（消費生活センター） |
| 3 児童療育支援プラザ※ | 27 図書館（キックス内） |
| 4 福祉センター（錦溪苑） | 28 市民交流センター（キックス内） |
| 5 障がい者福祉センター（あかみね、あかみね分館） | 29 文化会館（ラプリーホール） |
| 6 シルバー人材センター | 30 市民公益活動支援センター（るーぶらざ） |
| 7 市営桜ヶ丘住宅 | 31 市営斎場 |
| 8 市営栄町住宅 | 32 衛生処理場 |
| 9 市営昭栄住宅 | 33 休日急病診療所 |
| 10 市営三日市西住宅 | 34 保健センター |
| 11 寺ヶ池公園管理事務所 | 35 フォレスト三日市（市民ホール） |
| 12 学校給食センター | 36 フォレスト三日市（窓口センター） |
| 13 寺ヶ池公園プール | 37 フォレスト三日市（情報コーナー） |
| 14 武道館 | 38 フォレスト三日市（乳幼児健診センター） |
| 15 市民総合体育館 | 39 フォレスト三日市（健康増進支援センター） |
| 16 下里運動公園（管理棟・コミュニティルーム） | 40 滝畑レイクパーク |
| 17 赤峰市民広場 | 41 林業総合センター（木根館） |
| 18 三日市幼稚園 | 42 河内長野荘 |
| 19 滝畑ふるさと文化財の森センター（資料館） | 43 くらまろの郷（ピクニックセンター・レストラン） |
| 20 滝畑ふるさと文化財の森センター（研修宿泊施設） | |
| 21 ふるさと歴史学習館（くらまろ館） | |
| 22 消防署本署 | |
| 23 消防署北出張所 | |
| 24 消防署南出張所 | |

※児童療育支援プラザは、建物を市が所有し、民間業者に貸付しているもので、市が直営で行っているものではありません。

(2) 施設評価結果

施設評価の結果

【市域施設】

| 建物の評価⇒ ↓機能の評価 | 現状維持 | 再編 (改修・更新) | 再編 (処分) | 建物評価 合計 |
|------------------|------|---------------|------------|------------|
| 現状維持 | 11 | 2 | 0 | 13 |
| 再編 (改善) | 15 | 5 | 0 | 21 |
| 再編 (統合・集約) | 6 | 0 | 2 | 8 |
| 再編 (廃止) | 0 | 0 | 2 | 2 |
| 機能評価合計 | 32 | 7 | 4 | 43 |

【市域施設】

| 建物評価⇒ ↓機能評価 | 現状維持 | 再編 (改修・更新) | 再編 (処分) |
|----------------|------------------------|-------------------------|---------------------|
| 現状維持 | 河内長野荘 | 子ども子育て総合センター（あいっく） | 消防署北出張所 |
| | 千代田台保育所 | 寺ヶ池公園管理事務所 | 消防署南出張所 |
| | 消防署本署 | 市営斎場 | |
| | くろまろの郷（ピジターセンター・レストラン） | フォレスト三日月市（健康増進支援センター） | |
| | 衛生処理場 | 河内長野駅前市民センター（消費生活センター） | |
| | 学校給食センター | | |
| | 11 | 2 | 0 |
| 再編 (改善) | 市営桜ヶ丘住宅 | 市営栄町住宅 | 市庁舎 |
| | 市営昭栄住宅 | 市営三日月市西住宅 | 武道館 |
| | ラプリーホール | 図書館（キックス内） | 赤峰市民広場 |
| | 市民交流センター（キックス内） | 寺ヶ池公園プール | 障がい者福祉センターあかみね |
| | 下里運動公園管理棟 | 市民総合体育館 | シルバー人材センター |
| | 滝畑ふるさと文化財の森センター（資料館） | 滝畑ふるさと文化財の森センター（研修宿泊施設） | |
| | ふるさと歴史学習館 | 林業総合センター（木根館） | |
| 三日月市幼稚園 | | | |
| 15 | 5 | 0 | |
| 再編 (統合・集約) | フォレスト三日月市（市民ホール） | 休日急病診療所 | 市民公益活動支援センター（るーぷらざ） |
| | 保健センター | 福祉センター（錦溪苑） | フォレスト三日月市（窓口センター） |
| | フォレスト三日月市（乳幼児健診センター） | フォレスト三日月市（情報コーナー） | |
| 6 | 0 | 2 | |
| 再編 (廃止) | | | 医療療育支援プラザ |
| | 0 | 0 | 滝畑レイクパーク |
| | | | 2 |



(3) 個々の施設評価結果

現状のまま維持

河内長野荘

良質の天然温泉を湧出する観光宿泊施設
(平成6年建設)

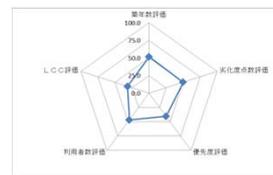
利用用途別分類=福利厚生施設

| 評価項目 | 評価 | 目標 | 達成率 | 備考 |
|------|-----|----|-----|-----|
| 建物評価 | 2 | 0 | 1.0 | |
| 設備評価 | 1.8 | 0 | 2.1 | |
| 利用評価 | 0 | 2 | 0 | |
| 環境評価 | 0 | 2 | 0 | |
| 総合評価 | 3.2 | 7 | 4 | 4.2 |

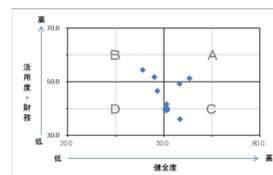
| ①築年数 | ③優先度 | ②劣化度 | ④稼働率 | ⑤利用者数 | ⑥利用者負担額 円 | ⑦市民負担額 1人当り円 | ⑧1㎡当りの負担額 光熱水費円 | ⑨LCC評価 ㎡単価千円 |
|------|------|------|------|-------|--------------|-----------------|--------------------|-----------------|
| 21 | 25 | 50.0 | — | 29.6% | 1,856 | 286 | 9,213 | 153.7 |

1次評価

| 健全度評価の偏差値 | | 50.8 (平均以上) | | |
|----------------|-----------------|-------------|------|------------|
| 活用度評価・財務評価の偏差値 | | 39.8 (平均未満) | | |
| 健全度評価 | 評価指標 | 平成27年度 | 偏差値 | 平均 |
| | 築年数評価 | 21 年 | 51.6 | 21.1 年 |
| | 劣化度点数評価 | — 点 | 50.0 | — 点 |
| 活用度評価 | 評価指標 | 平成26年度 | 偏差値 | 平均 |
| | 優先度評価 | 25 | 40.7 | 40.4 |
| | 稼働率評価 | — % | — | 57.2 % |
| | 利用者数評価 | 29.6 % | 47.0 | 90.2 % |
| 財務評価 | 評価指標 | 平成26年度 | 偏差値 | 平均 |
| | 利用者負担額評価 | — 円/人 | — | 281 円/人 |
| | 市民負担額評価 | — 円/人 | — | 103 円/人 |
| | 建物1㎡あたりの市民負担額評価 | — 円 | — | 7,041 円 |
| | LCC評価 | 153,700 円/㎡ | 31.6 | 62,100 円/㎡ |
| 評価値 | | | 31.6 | |



(参考=レーダーチャート)



(参考=基礎評価)

河内長野荘

2次評価

| | | 項目 | 評価施設所管課評価 |
|---------|------------------------|--|------------------------------------|
| 1. 公共性 | (1) 公益性 | ①設置目的の意義が低下していないか | ウ. 低下していない |
| | | ②サービス内容が設置目的に即しているか | ウ. 即している |
| | | ③利用実態が設置目的に即しているか | ウ. 即している |
| (2) 必要性 | ④市が自ら運営主体として関与すべき施設か | ア. 運営主体である必要性は低い | |
| | ⑤法律等により設置が義務付けられている施設か | ア. 義務付けられていない | |
| 2. 有効性 | (1) 利用度 | ⑥定員等に対する充足率はどうか(幼稚園、保育園、市営住宅等、該当施設のみ記入) ⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか | イ. さほど高くない(70%~89%) ウ. 増加が見込まれる |
| | (2) 互換性 | ⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか ⑨利用圏域の中で、同種、同種の施設は存在するか ※国、府、市、民間等の施設を含む | ウ. 広域(主に市域、市域外を対象) ア. 存在する |
| 3. 代替性 | 民間参入の可能性 | ⑩民営化が可能な施設か | ア. 可能 |
| | | ⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か | ア. 可能 |
| | | ⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか | ウ. 不可能 |

3次評価

| 建物の評価 | 機能の評価 |
|-------|-------|
| 現状維持 | 現状維持 |

子ども子育て総合センター(あいっく)

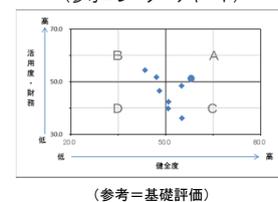
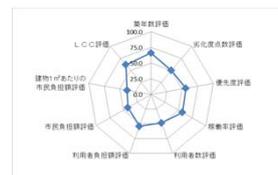
子育て中の家庭を様々な形で支援する施設。こどもの一時預かりや相談対応のほか、プレイスペースの提供、ホールの貸出し等を行っている。

利用用途別分類=福利厚生施設

| ①築年数 | ③優先度 | ②劣化度 | ④稼働率 | ⑤利用者数 | ⑥利用者負担額 | ⑦市民負担額 | ⑧1㎡当たりの負担額 | ⑨LCC評価 |
|------|------|------|-------|-------|---------|---------------|-----------------|--------------|
| 3 | 50 | 50.0 | 68.1% | 57.2% | 円 80 | 1人当たり円 209 | 光熱水費円 17,989 | ㎡単価千円 4.3 |

1次評価

| 健全度評価の偏差値 | | 58.1 (平均以上) | | | |
|----------------|-----------------|-------------|------|------|--------|
| 活用度評価・財務評価の偏差値 | | 51.2 (平均以上) | | | |
| 健全度評価 | 評価指標 | 平成27年度 | 偏差値 | 平均 | |
| | 築年数評価 | 3.0 | 年 | 66.1 | 21.1 |
| | 劣化度点数評価 | 点 | 50.0 | 点 | |
| 活用度評価 | 評価指標 | 平成26年度 | 偏差値 | 平均 | |
| | 優先度評価 | 50.0 | — | 55.8 | 40.4 |
| | 稼働率評価 | 68.1 | % | 57.5 | 57.2 |
| 財務評価 | 評価指標 | 平成26年度 | 偏差値 | 平均 | |
| | 利用者負担額評価 | 80 | 円/人 | 54.2 | 281 |
| | 市民負担額評価 | 209 | 円/人 | 42.3 | 103 |
| LCC評価 | 建物1㎡あたりの市民負担額評価 | 17,989 | 円 | 38.5 | 7,041 |
| | LCC評価 | 4,300 | 円/㎡ | 61.6 | 62.100 |
| | 評価値 | | | 49.2 | |



子ども子育て総合センター（あいっく）

2次評価

| | | 項目 | 評価施設所管課評価 |
|---------|------------------------|--|--------------------|
| 1. 公共性 | (1) 公益性 | ①設置目的の意義が低下していないか | ウ. 低下していない |
| | | ②サービス内容が設置目的に即しているか | ウ. 即している |
| | | ③利用実態が設置目的に即しているか | ウ. 即している |
| (2) 必要性 | ④市が自ら運営主体として関与すべき施設か | ウ. 運営主体である必要性は高い | |
| | ⑤法律等により設置が義務付けられている施設か | ア. 義務付けられていない | |
| 2. 有効性 | (1) 利用度 | ⑥定員等に対する充足率はどうか（幼稚園、保育園、市営住宅等、該当施設のみ記入） | — |
| | | ⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか | ア. 減少が見込まれる |
| | (2) 互換性 | ⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか | ウ. 広域(主に市域、市域外を対象) |
| 3. 代替性 | 民間参入の可能性 | ⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか ※国、府、市、民間等の施設を含む | ウ. 存在しない |
| | | ⑩民営化が可能な施設か | ウ. 不可能 |
| | | ⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か | ア. 可能 |
| | | ⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか | ウ. 不可能 |

3次評価

| 建物の評価 | 機能の評価 |
|-------|-------|
| 現状維持 | 現状維持 |

河内長野駅前市民センター（消費生活センター）

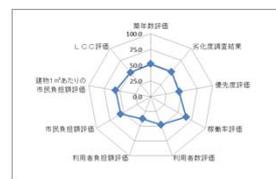
消費生活に関する相談を受け付けるほか、パンフレット等の配布、関連図書やDVDの貸出し、出前講座の実施等も行っている。

利用用途別分類＝福利厚生施設

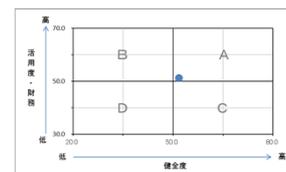
| ①築年数 | ③優先度 | ②劣化度 | ④稼働率 | ⑤利用者数 | ⑥利用者負担額 | ⑦市民負担額 | ⑧1㎡当たりの負担額 | ⑨LCC評価 |
|------|------|------|-------|-------|---------|--------|------------|--------|
| 26 | 25 | 50.0 | 55.4% | 24.5% | 99円 | 1人当り円 | 光熱水費円 | ㎡単価千円 |
| | | | | | 99 | 80 | 14,112 | 68.1 |

1次評価

| 健全度評価の偏差値 | | 51.8 (平均以上) | | | |
|----------------|-----------------|-------------|-----|------|--------|
| 活用度評価・財務評価の偏差値 | | 51.2 (平均以上) | | | |
| 健全度評価 | 評価指標 | 平成27年度 | 偏差値 | 平均 | |
| | 業年数評価 | 26.0 | 年 | 52.0 | 年 |
| | 劣化度点数評価 | 2.1 | 点 | 51.6 | 点 |
| 活用度評価 | 評価指標 | 平成26年度 | 偏差値 | 平均 | |
| | 優先度評価 | 25.0 | — | 45.7 | 32.7 |
| | 稼働率評価 | 43.8 | % | 65.0 | 35.7 |
| 財務評価 | 評価指標 | 平成26年度 | 偏差値 | 平均 | |
| | 利用者負担額評価 | 99 | 円/人 | 37.7 | 83 |
| | 市民負担額評価 | 7 | 円/人 | 55.4 | 22 |
| 市民負担額評価 | 建物1㎡あたりの市民負担額評価 | 1,307 | 円 | 56.7 | 3,570 |
| | LCC評価 | 55,200 | 円/㎡ | 50.1 | 60,200 |
| | 評価値 | | | 50.0 | |



(参考＝レーダーチャート)



(参考＝基礎評価)

河内長野駅前市民センター（消費生活センター）

2次評価

| | | 項目 | 評価施設所管課評価 |
|---------|------------------------|--|--------------------|
| 1. 公共性 | (1) 公益性 | ①設置目的の意義が低下していないか | ウ. 低下していない |
| | | ②サービス内容が設置目的に即しているか | ウ. 即している |
| | | ③利用実態が設置目的に即しているか | ウ. 即している |
| (2) 必要性 | ④市が自ら運営主体として関与すべき施設か | ウ. 運営主体である必要性は高い | |
| | ⑤法律等により設置が義務付けされている施設か | イ. 法定だが必置ではない | |
| 2. 有効性 | (1) 利用度 | ⑥定員等に対する充足率はどうか（幼稚園、保育園、市営住宅等、該当施設のみ記入） | — |
| | | ⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか | ウ. 増加が見込まれる |
| | (2) 互換性 | ⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか | ウ. 広域(主に市域、市域外を対象) |
| 3. 代替性 | 民間参入の可能性 | ⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか ※国、府、市、民間等の施設を含む | ウ. 存在しない |
| | | ⑩民営化が可能な施設か | ウ. 不可能 |
| | | ⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か | ウ. 不可能 |
| | | ⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか | ウ. 不可能 |

3次評価

| 建物の評価 | 機能の評価 |
|-------|-------|
| 現状維持 | 現状維持 |

学校給食センター

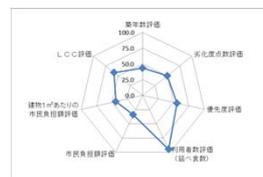
市立学校における学校給食の円滑かつ効率的な運営のため、調理及び配送、食器等の洗浄、消毒及び保管を行う施設。

利用用途別分類＝教育文化施設（その他）

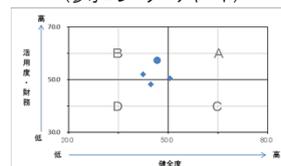
| ①築年数 | ③優先度 | ②劣化度 | ④稼働率 | ⑤利用者数 | ⑥利用者負担額 円 | ⑦市民負担額 1人当り円 | ⑧1㎡当たりの負担額 光熱水費円 | ⑨LCC評価 ㎡単価千円 |
|---------|------|------|------|--------|--------------|-----------------|---------------------|-----------------|
| 31 (19) | 50 | 50.0 | — | 992.0% | — | 319 | 13,212 | 21.1 |

1次評価

| 健全度評価の偏差値 | | 46.7 (平均未満) | | | |
|----------------|-----------------|-------------|--------|--------|-----|
| 活力度評価・財務評価の偏差値 | | 57.3 (平均以上) | | | |
| 健全度評価 | 評価指標 | 平成27年度 | 偏差値 | 平均 | |
| | 業年数評価 | 19・31 | 年 43.3 | 21.1 | 年 |
| | 劣化度点数評価 | — | 点 50.0 | — | 点 |
| 活力度評価 | 評価指標 | 平成26年度 | 偏差値 | 平均 | |
| | 優先度評価 | 50 | — 55.8 | 40.4 | — |
| | 稼働率評価 | — % | — 94.9 | 57.2 | % |
| 財務評価 | 評価指標 | 平成26年度 | 偏差値 | 平均 | |
| | 利用者負担額評価 | — 円/人 | — 281 | 103 | 円/人 |
| | 市民負担額評価 | 319 円/人 | 34.1 | 7,041 | 円 |
| LCC評価 | 建物1㎡あたりの市民負担額評価 | 13,212 円 | 43.5 | — | — |
| | LCC評価 | 21,100 円/㎡ | 58.2 | 62,100 | 円/㎡ |
| | 評価値 | — | 45.3 | — | — |



(参考＝リーダーチャート)



(参考＝基礎評価)

学校給食センター

2次評価

| | | 項目 | 評価施設所管課評価 |
|---------|------------------------|--|--------------------|
| 1. 公共性 | (1) 公益性 | ①設置目的の意義が低下していないか | ウ. 低下していない |
| | | ②サービス内容が設置目的に即しているか | ウ. 即している |
| | | ③利用実態が設置目的に即しているか | ウ. 即している |
| (2) 必要性 | ④市が自ら運営主体として関与すべき施設か | ウ. 運営主体である必要性は高い | |
| | ⑤法律等により設置が義務付けされている施設か | イ. 法定だが必置ではない | |
| 2. 有効性 | (1) 利用度 | ⑥定員等に対する充足率はどうか(幼稚園、保育園、市営住宅等、該当施設のみ記入) | — |
| | | ⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか | ア. 減少が見込まれる |
| | (2) 互換性 | ⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか | ウ. 広域(主に市域、市域外を対象) |
| | | ⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか ※国、府、市、民間等の施設を含む | ウ. 存在しない |
| 3. 代替性 | 民間参入の可能性 | ⑩民営化が可能な施設か | ウ. 不可能 |
| | | ⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か | ウ. 不可能 |
| | | ⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか | ウ. 不可能 |

3次評価

| 建物の評価 | 機能の評価 |
|-------|-------|
| 現状維持 | 現状維持 |

千代田台保育所

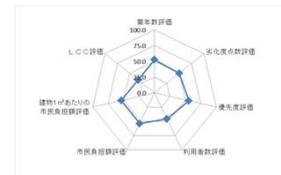
産休明けから就学前までの子どもを保育する福祉施設。

利用用途別分類＝福祉施設（保育所等）

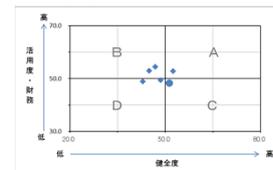
| ①築年数 | ③優先度 | ②劣化度 | ④稼働率 | ⑤利用者数 | ⑥利用者負担額 円 | ⑦市民負担額 1人当たり円 | ⑧1㎡当たりの負担額 光熱水費円 | ⑨LCC評価 ㎡単価千円 |
|---------|------|------|------|-------|--------------|------------------|---------------------|-----------------|
| 20 (10) | 50 | 50.0 | — | 0.1% | — | 49 | 3,589 | 147.8 |

1次評価

| 健全度評価の偏差値 | | 51.3 (平均以上) | | | |
|----------------|-----------------|-------------|------|------|--------|
| 活用度評価・財務評価の偏差値 | | 48.3 (平均未満) | | | |
| 健全度評価 | 評価指標 | 平成27年度 | 偏差値 | 平均 | |
| | 築年数評価 | 10・20年 | 52.6 | 21.1 | 年点 |
| | 劣化度点数評価 | — | 50.0 | — | — |
| 活用度評価 | 評価指標 | 平成26年度 | 偏差値 | 平均 | |
| | 優先度評価 | 50 | 55.8 | 40.4 | — |
| | 稼働率評価 | — | — | 57.2 | % |
| | 利用者数評価 | 0.1 | 45.5 | 90.2 | % |
| | 評価値 | — | 50.7 | — | — |
| 財務評価 | 評価指標 | 平成26年度 | 偏差値 | 平均 | |
| | 利用者負担額評価 | — | 円/人 | 281 | 円/人 |
| | 市民負担額評価 | 49 | 円/人 | 53.9 | 103 |
| | 建物1㎡あたりの市民負担額評価 | 3,589 | 円 | 53.6 | 7,041 |
| | LCC評価 | 147,800 | 円/㎡ | 32.8 | 62,100 |
| 評価値 | — | — | 46.8 | — | |



(参考＝リーダーチャート)



(参考＝基礎評価)

千代田台保育所

2次評価

| | | 項目 | 評価施設所管課評価 |
|---------|------------------------|--|--------------------|
| 1. 公共性 | (1) 公益性 | ①設置目的の意義が低下していないか | ウ. 低下していない |
| | | ②サービス内容が設置目的に即しているか | ウ. 即している |
| | | ③利用実態が設置目的に即しているか | ア. 即していない |
| (2) 必要性 | ④市が自ら運営主体として関与すべき施設か | ウ. 運営主体である必要性は高い | |
| | ⑤法律等により設置が義務付けされている施設か | イ. 法定だが必置ではない | |
| 2. 有効性 | (1) 利用度 | ⑥定員等に対する充足率はどうか(幼稚園、保育園、市営住宅等、該当施設のみ記入) | ウ. 高い(90%以上) |
| | | ⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか | ウ. 増加が見込まれる |
| | (2) 互換性 | ⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか | ウ. 広域(主に市域、市域外を対象) |
| 3. 代替性 | 民間参入の可能性 | ⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか ※国、府、市、民間等の施設を含む | ア. 存在する |
| | | ⑩民営化が可能な施設か | ウ. 不可能 |
| | | ⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か | ウ. 不可能 |
| | | ⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか | ウ. 不可能 |

3次評価

| 建物の評価 | 機能の評価 |
|-------|-------|
| 現状維持 | 現状維持 |

寺ヶ池公園管理事務所

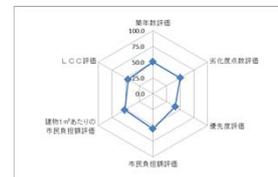
四季の広場や野球場、テニスコートなどを有する寺ヶ池公園を管理、運営するための事務所。フラワーアレンジメントなどの講習会等もやっている。

利用用途別分類＝建設交通施設（公営住宅等）

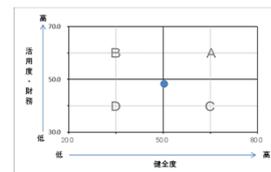
| ①築年数 | ③優先度 | ②劣化度 | ④稼働率 | ⑤利用者数 | ⑥利用者負担額 円 | ⑦市民負担額 1人当り円 | ⑧1㎡当たりの負担額 光熱水費円 | ⑨LCC評価 ㎡単価千円 |
|------|------|------|------|-------|--------------|-----------------|---------------------|-----------------|
| 22 | 25 | 50.0 | — | — | — | 26 | 5,481 | 84.0 |

1次評価

| 健全度評価の偏差値 | | 50.3 (平均以上) | | | |
|----------------|-----------------|-------------|-----|------|--------|
| 活用度評価・財務評価の偏差値 | | 48.4 (平均未満) | | | |
| 評価指標 | 平成27年度 | 偏差値 | 平均 | | |
| 健全度評価 | 業年数評価 | 22 | 年 | 50.6 | 21.1 |
| | 劣化度点数評価 | 50.0 | 点 | 50.3 | — |
| | 評価値 | 50.3 | | | |
| 活用度評価 | 優先度評価 | 25 | — | 40.7 | 40.4 |
| | 稼働率評価 | — | % | — | 57.2 |
| | 利用者数評価 | — | % | — | 90.2 |
| 財務評価 | 評価指標 | 平成26年度 | 偏差値 | 平均 | |
| | 利用者負担額評価 | — | 円/人 | — | 281 |
| | 市民負担額評価 | 26 | 円/人 | 55.6 | 103 |
| | 建物1㎡あたりの市民負担額評価 | 5,481 | 円 | 51.6 | 7,041 |
| | LCC評価 | 84,000 | 円/㎡ | 45.6 | 62,100 |
| 評価値 | 50.9 | | | | |



(参考＝リーダーチャート)



(参考＝基礎評価)

寺ヶ池公園管理事務所

2次評価

| | | 項目 | 評価施設所管課評価 |
|---------|------------------------|--|--------------------|
| 1. 公共性 | (1) 公益性 | ①設置目的の意義が低下していないか | ウ. 低下していない |
| | | ②サービス内容が設置目的に即しているか | ウ. 即している |
| | | ③利用実態が設置目的に即しているか | ウ. 即している |
| (2) 必要性 | ④市が自ら運営主体として関与すべき施設か | ウ. 運営主体である必要性は高い | |
| | ⑤法律等により設置が義務付けられている施設か | ア. 義務付けられていない | |
| 2. 有効性 | (1) 利用度 | ⑥定員等に対する充足率はどうか(幼稚園、保育園、市営住宅等、該当施設のみ記入) | — |
| | | ⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか | イ. 増加は見込まれない |
| | (2) 互換性 | ⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか | ウ. 広域(主に市域、市域外を対象) |
| 3. 代替性 | 民間参入の可能性 | ⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか ※国、府、市、民間等の施設を含む | ウ. 存在しない |
| | | ⑩民営化が可能な施設か | ウ. 不可能 |
| | | ⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か | ア. 可能 |
| | | ⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか | ウ. 不可能 |

3次評価

| 建物の評価 | 機能の評価 |
|-------|-------|
| 現状維持 | 現状維持 |

消防署本署

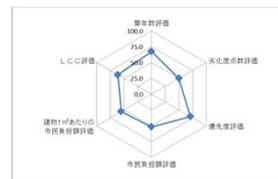
市民の安心・安全を守る防災拠点施設。

利用用途別分類＝消防施設

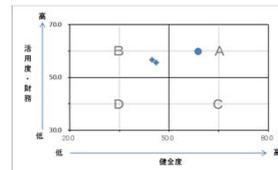
| ①築年数 | ③優先度 | ②劣化度 | ④稼働率 | ⑤利用者数 | ⑥利用者負担額 円 | ⑦市民負担額 1人当り円 | ⑧1㎡あたりの負担額 光熱水費円 | ⑨LCC評価 ㎡単価千円 |
|------|------|------|------|-------|--------------|-----------------|---------------------|-----------------|
| 1 | 75 | 50.0 | — | — | — | 74 | 2,007 | 5.6 |

1次評価

| 健全度評価の偏差値 | | 58.8 (平均以上) | | | |
|----------------|-----------------|-------------|-----|------|--------|
| 活用度評価・財務評価の偏差値 | | 59.9 (平均以上) | | | |
| 健全度評価 | 評価指標 | 平成27年度 | 偏差値 | 平均 | |
| | 築年数評価 | 1 | 年 | 67.6 | 21.1 |
| | 劣化度点数評価 | — | 点 | 50.0 | — |
| 活用度評価 | 評価指標 | 平成26年度 | 偏差値 | 平均 | |
| | 優先度評価 | 75 | — | 70.8 | 40.4 |
| | 稼働率評価 | — | % | — | 57.2 |
| | 利用者数評価 | — | % | — | 90.2 |
| 財務評価 | 評価指標 | 平成26年度 | 偏差値 | 平均 | |
| | 利用者負担額評価 | — | 円/人 | — | 281 |
| | 市民負担額評価 | 74 | 円/人 | 52.1 | 103 |
| | 建物1㎡あたりの市民負担額評価 | 2,007 | 円 | 55.3 | 7,041 |
| | LCC評価 | 5,600 | 円/㎡ | 61.3 | 62,100 |
| | 評価値 | | | 56.2 | |



(参考＝リーダーチャート)



(参考＝基礎評価)

消防署本署

2次評価

| | | 項目 | 評価施設所管課評価 |
|---------|------------------------|--|--------------------|
| 1. 公共性 | (1) 公益性 | ①設置目的の意義が低下していないか | ウ. 低下していない |
| | | ②サービス内容が設置目的に即しているか | ウ. 即している |
| | | ③利用実態が設置目的に即しているか | ウ. 即している |
| (2) 必要性 | ④市が自ら運営主体として関与すべき施設か | ウ. 運営主体である必要性は高い | |
| | ⑤法律等により設置が義務付けられている施設か | ウ. 義務付けられている | |
| 2. 有効性 | (1) 利用度 | ⑥定員等に対する充足率はどうか(幼稚園、保育園、市営住宅等、該当施設のみ記入) | — |
| | | ⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか | — |
| | (2) 互換性 | ⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか | ウ. 広域(主に市域、市域外を対象) |
| | | ⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか ※国、府、市、民間等の施設を含む | ア. 存在する |
| 3. 代替性 | 民間参入の可能性 | ⑩民営化が可能な施設か | ウ. 不可能 |
| | | ⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か | イ. 検討の余地あり |
| | | ⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか | ウ. 不可能 |

3次評価

| 建物の評価 | 機能の評価 |
|-------|-------|
| 現状維持 | 現状維持 |

市営斎場

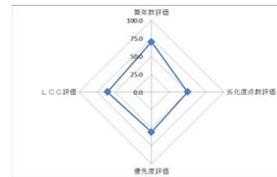
火葬を行う施設。旧斎場敷地内に整備され、平成28年10月から新施設の運用が開始されている。

利用用途別分類＝消防施設

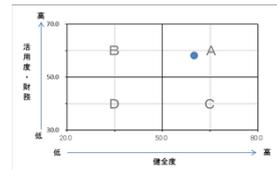
| ①築年数 | ③優先度 | ②劣化度 | ④稼働率 | ⑤利用者数 | ⑥利用者負担額 円 | ⑦市民負担額 1人当り円 | ⑧1㎡当たりの負担額 光熱水費円 | ⑨LCC評価 ㎡単価千円 |
|------|------|------|------|-------|--------------|-----------------|---------------------|-----------------|
| — | 50 | 50.0 | — | — | — | — | — | 9.3 |

1次評価

| 健全度評価の偏差値 | | 60.0 (平均以上) | | | |
|----------------|-----------------|-------------|-----|------|--------|
| 活用度評価・財務評価の偏差値 | | 58.2 (平均以上) | | | |
| 健全度評価 | 評価指標 | 平成27年度 | 偏差値 | 平均 | |
| | 築年数評価 | -2 | 年 | 70.0 | 21.1 |
| | 劣化度点数評価 | — | 点 | 50.0 | — |
| 活用度評価 | 評価指標 | 平成26年度 | 偏差値 | 平均 | |
| | 優先度評価 | 50 | — | 55.8 | 40.4 |
| | 稼働率評価 | — | % | — | 57.2 |
| | 利用者数評価 | — | % | — | 90.2 |
| 財務評価 | 評価指標 | 平成26年度 | 偏差値 | 平均 | |
| | 利用者負担額評価 | — | 円/人 | — | 281 |
| | 市民負担額評価 | — | 円/人 | — | 103 |
| | 建物1㎡あたりの市民負担額評価 | — | 円 | — | 7,041 |
| | LCC評価 | 9,300 | 円/㎡ | 60.6 | 62,100 |
| 評価指標 | — | — | — | 60.6 | — |



(参考＝リーダーチャート)



(参考＝基礎評価)

市営斎場

2次評価

| | | 項目 | 評価施設所管課評価 |
|---------|------------------------|--|--------------------|
| 1. 公共性 | (1) 公益性 | ①設置目的の意義が低下していないか | ウ. 低下していない |
| | | ②サービス内容が設置目的に即しているか | ウ. 即している |
| | | ③利用実態が設置目的に即しているか | ウ. 即している |
| (2) 必要性 | ④市が自ら運営主体として関与すべき施設か | ウ. 運営主体である必要性は高い | |
| | ⑤法律等により設置が義務付けられている施設か | ア. 義務付けられていない | |
| 2. 有効性 | (1) 利用度 | ⑥定員等に対する充足率はどうか(幼稚園、保育園、市営住宅等、該当施設のみ記入) | — |
| | | ⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか | ウ. 増加が見込まれる |
| | (2) 互換性 | ⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか | ウ. 広域(主に市域、市域外を対象) |
| | | ⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか ※国、府、市、民間等の施設を含む | ア. 存在する |
| 3. 代替性 | 民間参入の可能性 | ⑩民営化が可能な施設か | イ. 検討の余地あり |
| | | ⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か | ア. 可能 |
| | | ⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか | ウ. 不可能 |

3次評価

| 建物の評価 | 機能の評価 |
|-------|-------|
| 現状維持 | 現状維持 |

くろまろの郷(ビジターセンター・ビジターセンター)

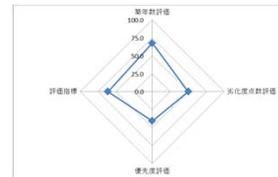
地産地消の推進による地域活性化と地域情報の発信などによる交流人口の増加促進を図る拠点施設。ビジターセンター、地産地消レストランがある。

利用用途別分類
= その他公共建築物

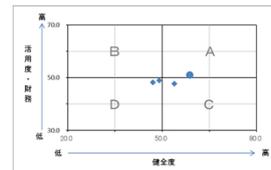
| ①築年数 | ③優先度 | ②劣化度 | ④稼働率 | ⑤利用者数 | ⑥利用者負担額 円 | ⑦市民負担額 1人当り円 | ⑧1㎡当たりの負担額 光熱水費円 | ⑨LCC評価 ㎡単価千円 |
|------|------|------|------|-------|--------------|-----------------|---------------------|-----------------|
| — | 25 | 50.0 | — | — | — | — | — | 6.4 |

1次評価

| 健全度評価の偏差値 | | 58.8 (平均以上) | | |
|----------------|-----------------|-------------|------|-----------|
| 活用度評価・財務評価の偏差値 | | 51.0 (平均以上) | | |
| 健全度評価 | 評価指標 | 平成27年度 | 偏差値 | 平均 |
| | 業年数評価 | 1年 | 67.6 | 21.1年 |
| | 劣化度点数評価 | 50.0 | 58.8 | — |
| 活用度評価 | 評価指標 | 平成26年度 | 偏差値 | 平均 |
| | 優先度評価 | 25 | 40.7 | 40.4 |
| | 稼働率評価 | —% | — | 57.2% |
| 財務評価 | 評価指標 | 平成26年度 | 偏差値 | 平均 |
| | 利用者負担額評価 | —円/人 | — | 281円/人 |
| | 市民負担額評価 | —円/人 | — | 103円/人 |
| | 建物1㎡あたりの市民負担額評価 | —円 | — | 7,041円 |
| | LCC評価 | 6,400円/㎡ | 61.2 | 62.100円/㎡ |



(参考=レーダーチャート)



(参考=基礎評価)

くろまろの郷(ビジターセンター・ビジターセンター)

2次評価

| | | 項目 | 評価施設所管課評価 |
|---------|------------------------|--|--------------------|
| 1. 公共性 | (1) 公益性 | ①設置目的の意義が低下していないか | ウ. 低下していない |
| | | ②サービス内容が設置目的に即しているか | ウ. 即している |
| | | ③利用実態が設置目的に即しているか | ウ. 即している |
| (2) 必要性 | ④市が自ら運営主体として関与すべき施設か | ウ. 運営主体である必要性は高い | |
| | ⑤法律等により設置が義務付けられている施設か | ア. 義務付けられていない | |
| 2. 有効性 | (1) 利用度 | ⑥定員等に対する充足率はどうか(幼稚園、保育園、市営住宅等、該当施設のみ記入) | — |
| | | ⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか | ウ. 増加が見込まれる |
| | (2) 互換性 | ⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか | ウ. 広域(主に市域、市域外を対象) |
| | | ⑨利用圏域の中で、同種、同種の施設は存在するか ※国、府、市、民間等の施設を含む | ア. 存在する |
| 3. 代替性 | 民間参入の可能性 | ⑩民営化が可能な施設か | ウ. 不可能 |
| | | ⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か | ア. 可能 |
| | | ⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか | ウ. 不可能 |

3次評価

| 建物の評価 | 機能の評価 |
|-------|-------|
| 現状維持 | 現状維持 |

フォレスト三日市(健康増進支援センター)

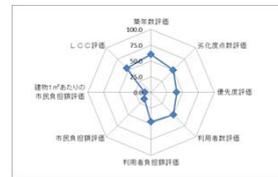
マシンジム・スタジオ・プールがあり、様々なプログラムを提供している。

利用用途別分類=福利厚生施設他

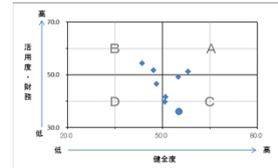
| ①築年数 | ③優先度 | ②劣化度 | ④稼働率 | ⑤利用者数 | ⑥利用者負担額 円 | ⑦市民負担額 1人当たり円 | ⑧1㎡あたりの負担額 光熱水費円 | ⑨LCC評価 ㎡単価千円 |
|------|------|------|------|-------|--------------|------------------|---------------------|-----------------|
| — | — | 50.0 | — | 95.8% | 623 | 585 | 45,643 | — |

1次評価

| 健全度評価の偏差値 | | 55.2 (平均以上) | |
|-----------------|----------|-------------|------|
| 活用度評価・財務評価の偏差値 | | 36.1 (平均未満) | |
| 健全度評価 | 評価指標 | 平成27年度 | 偏差値 |
| | 業年数評価 | 10.0 | 60.3 |
| | 劣化度点数評価 | — | 50.0 |
| 活用度評価 | 評価指標 | 平成26年度 | 偏差値 |
| | 優先度評価 | 25.0 | 40.7 |
| | 稼働率評価 | — | 57.2 |
| 財務評価 | 評価指標 | 平成26年度 | 偏差値 |
| | 利用者負担額評価 | 623 | 47.0 |
| | 市民負担額評価 | 585 | 14.7 |
| 建物1㎡あたりの市民負担額評価 | | 45,643 | 9.6 |
| LCC評価 | | 41,000 | 54.2 |
| 評価値 | | — | 31.4 |



(参考=リーダーチャート)



(参考=基礎評価)

フォレスト三日市（健康増進支援センター）

2次評価

| | | 項目 | 評価施設所管課評価 |
|----------|---------------------------------|--|---------------------|
| 1. 公共性 | (1) 公益性 | ①設置目的の意義が低下していないか | ウ. 低下していない |
| | | ②サービス内容が設置目的に即しているか | ウ. 即している |
| | | ③利用実態が設置目的に即しているか | ウ. 即している |
| 2. 有効性 | (2) 必要性 | ④市が自ら運営主体として関与すべき施設か | ア. 運営主体である必要性は低い |
| | | ⑤法律等により設置が義務付けされている施設か | ア. 義務付けられていない |
| 3. 代替性 | (1) 利用度 | ⑥定員等に対する充足率はどうか（幼稚園、保育園、市営住宅等、該当施設のみ記入） | イ. さほど高くない(70%~89%) |
| | | ⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか | ウ. 増加が見込まれる |
| | (2) 互換性 | ⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか | ウ. 広域(主に市域、市域外を対象) |
| | | ⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか ※国、府、市、民間等の施設を含む | ア. 存在する |
| 民間参入の可能性 | ⑩民営化が可能な施設か | ア. 可能 | |
| | ⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か | ア. 可能 | |
| | ⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか | イ. 検討の余地あり | |

3次評価

| 建物の評価 | 機能の評価 |
|-------|-------|
| 現状維持 | 現状維持 |

衛生処理場

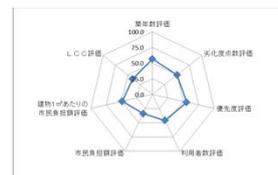
し尿および浄化槽汚泥の処理を行う施設。廃棄する陶磁器製・ガラス製の食器の持込の受付も行っている。

利用用途別分類＝環境衛生施設（衛生処理場）

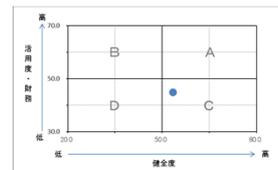
| ①築年数 | ③優先度 | ②劣化度 | ④稼働率 | ⑤利用者数 | ⑥利用者負担額 円 | ⑦市民負担額 1人当り円 | ⑧1㎡当たりの負担額 光熱水費円 | ⑨LCC評価 ㎡単価千円 |
|------|------|------|------|-------|--------------|-----------------|---------------------|-----------------|
| 14 | 50 | 50.0 | — | 7.8% | — | 325 | 8,128 | 112.1 |

1次評価

| 健全度評価の偏差値 | | 53.4 (平均以上) | | |
|----------------|-----------------|-------------|-----------|--------|
| 活用度評価・財務評価の偏差値 | | 44.9 (平均未満) | | |
| 健全度評価 | 評価指標 | 平成27年度 | 偏差値 | 平均 |
| | 業年数評価 | 14 | 年 56.8 | 21.1 |
| | 劣化度点数評価 | 50.0 | 点 50.0 | 年 53.4 |
| 活用度評価 | 評価指標 | 平成26年度 | 偏差値 | 平均 |
| | 優先度評価 | 50 | — 55.8 | 40.4 |
| | 稼働率評価 | — | % — 57.2 | % 90.2 |
| 財務評価 | 評価指標 | 平成26年度 | 偏差値 | 平均 |
| | 利用者負担額評価 | — | 円/人 — 281 | 円/人 |
| | 市民負担額評価 | 325 | 円/人 33.7 | 103 |
| | 建物1㎡あたりの市民負担額評価 | 8,128 | 円 48.9 | 7,041 |
| | LCC評価 | 112,100 | 円/㎡ 40.0 | 62,100 |
| 評価値 | | 40.9 | | |



(参考＝リーダーチャート)



(参考＝基礎評価)

衛生処理場

2次評価

| | | 項目 | 評価施設所管課評価 |
|---------|------------------------|--|--------------------------------|
| 1. 公共性 | (1) 公益性 | ①設置目的の意義が低下していないか | ウ. 低下していない |
| | | ②サービス内容が設置目的に即しているか | ウ. 即している |
| | | ③利用実態が設置目的に即しているか | ウ. 即している |
| (2) 必要性 | ④市が自ら運営主体として関与すべき施設か | ウ. 運営主体である必要性は高い | |
| | ⑤法律等により設置が義務付けされている施設か | ア. 義務付けられていない | |
| 2. 有効性 | (1) 利用度 | ⑥定員等に対する充足率はどうか（幼稚園、保育園、市営住宅等、該当施設のみ記入） ⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか | — ア. 減少が見込まれる |
| | (2) 互換性 | ⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか ⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか ※国、府、市、民間等の施設を含む | ウ. 広域(主に市域、市域外を対象) ウ. 存在しない |
| 3. 代替性 | 民間参入の可能性 | ⑩民営化が可能な施設か | ウ. 不可能 |
| | | ⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か | ア. 可能 |
| | | ⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか | イ. 検討の余地あり |

3次評価

| 建物の評価 | 機能の評価 |
|-------|-------|
| 現状維持 | 現状維持 |